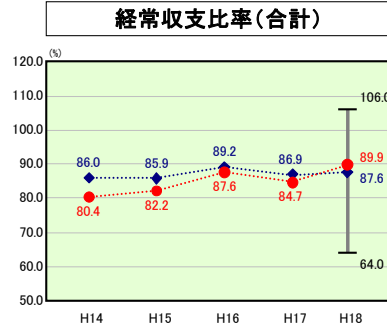
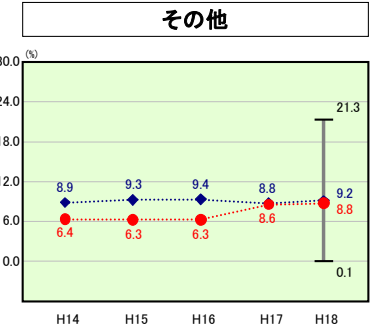
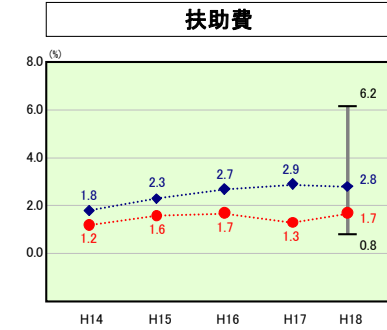
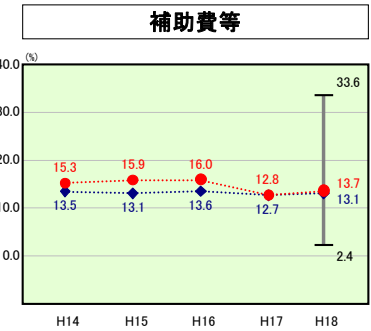
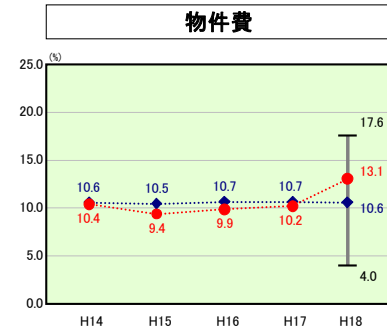
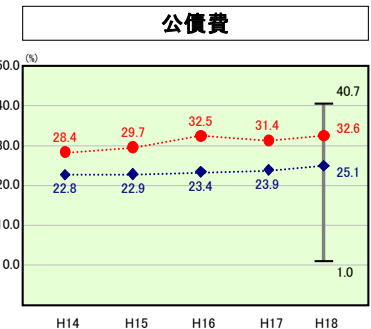
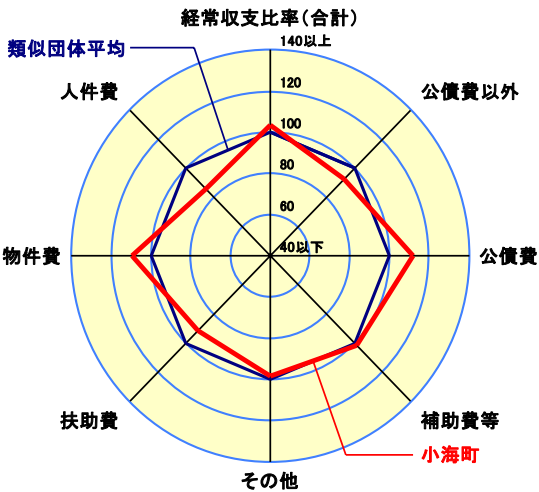
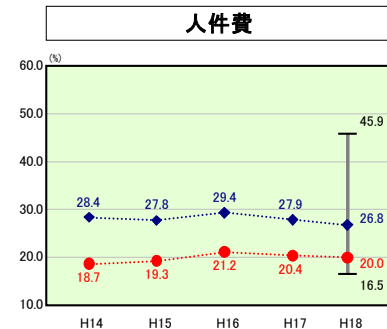
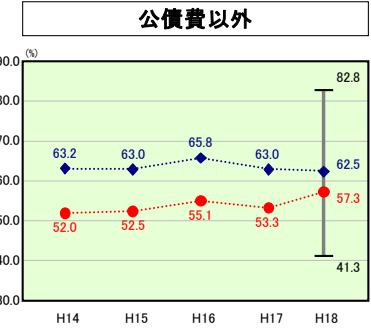


経常収支比率の分析



人口	5,647人(H19.3.31現在)
面積	114.19 km ²
歳入総額	3,978,097千円
歳出総額	3,956,575千円
実質収支	15,584千円



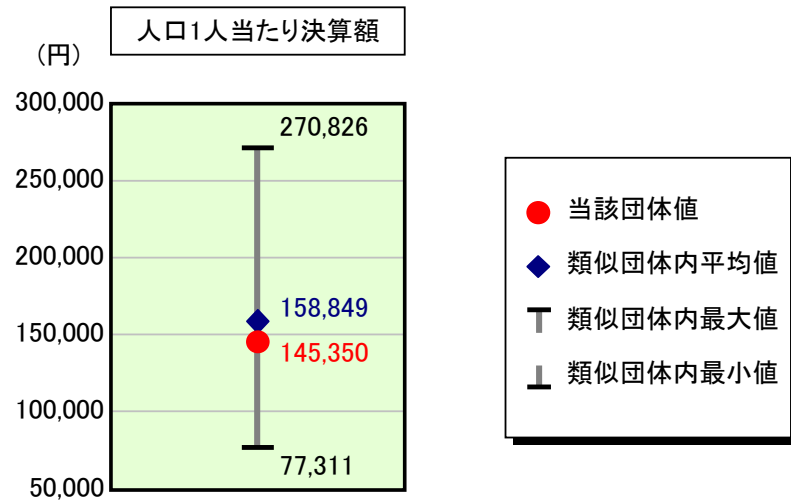
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年度の経常収支比率が類似団体より上回っているのは、表内の各項目で比較をした場合に、物件費と公債費によるところが大きい。
 要因については、まず物件費であるが本年度は町消防団のポンプ車を更新したためである。このような中で施設・道路等の維持管理の経費は節減に努めている。今後は施設等の管理運営を指定管理者に移行することも視野に入れ、より経費節減に努める。
 もうひとつの公債費についてであるが、キャリアフル事業の起債償還がピークを迎えているためである。この時期の起債の利率が高いことももうひとつの要因でもある。今後は償還のピークも過ぎ、大きな事業による起債の借入もなく、また平成20年度には補償金なしの繰上げ償還を行い利率の高い起債は償還をするため、率も低下していくと予測している。
 上記以外の項目については、補助費等・その他については類似団体と比較して同じ位であり、人件費・扶助費はそれ以下である。今後もこの状態を維持するために更なる経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



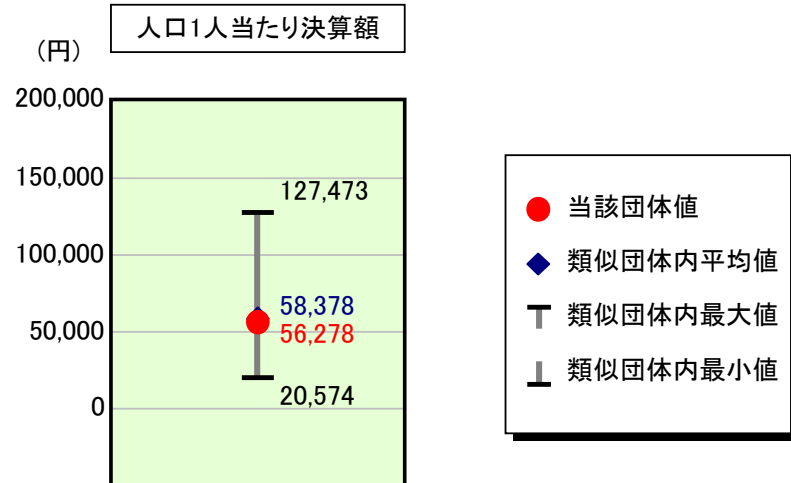
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	584,203	103,454	130,057	▲ 20.5
賃金(物件費)	84,826	15,021	9,321	61.2
一部事務組合負担金(補助費等)	143,413	25,396	20,485	24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,503	3,985	4,916	▲ 18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,940	5,302	3,780	40.3
▲退職金	▲ 44,092	▲ 7,808	▲ 12,385	▲ 37.0
合計	820,793	145,350	158,849	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.98	14.59	▲ 3.61
ラスパイレス指数	94.7	93.4	1.3

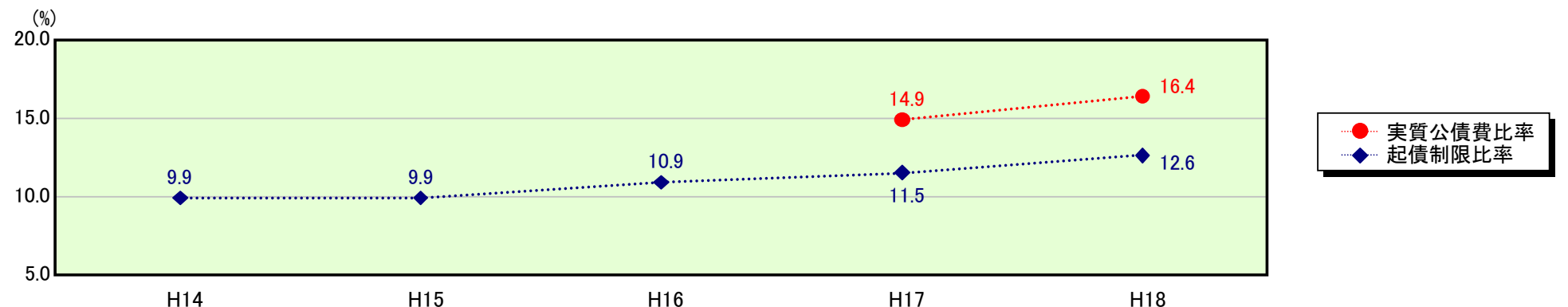
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

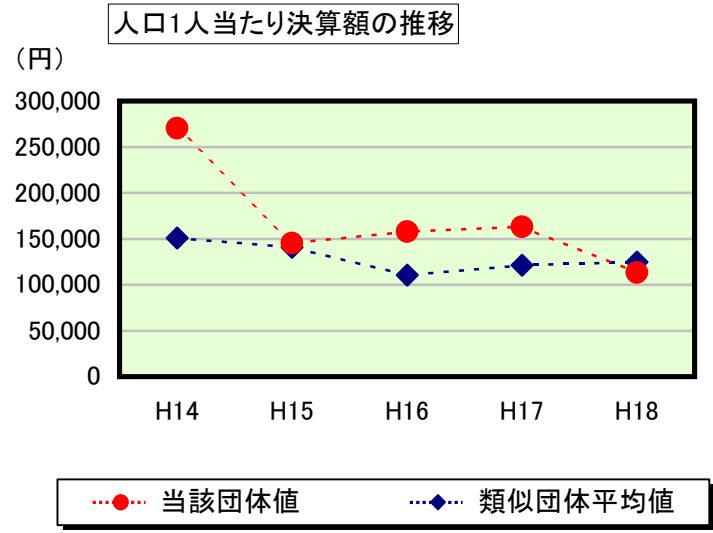
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	795,886	140,940	111,625	26.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,141	4,629	19,434	▲ 76.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,687	9,684	8,056	20.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,950	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	6	64	▲ 90.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 558,942	▲ 98,980	▲ 86,310	14.7
合計	317,804	56,278	58,378	▲ 3.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,622,473	270,277	▲ 11.6	150,968	▲ 5.4	▲ 6.2
うち単独分	1,234,600	205,664	▲ 8.4	84,256	▲ 6.8	▲ 1.6
H15	860,159	145,346	▲ 46.2	140,845	▲ 6.7	▲ 39.5
うち単独分	619,564	104,691	▲ 49.1	82,455	▲ 2.1	▲ 47.0
H16	918,138	157,810	8.6	110,575	▲ 21.5	30.1
うち単独分	513,885	88,327	▲ 15.6	68,815	▲ 16.5	0.9
H17	933,426	163,101	3.4	121,414	9.8	▲ 6.4
うち単独分	642,319	112,235	27.1	58,925	▲ 14.4	41.5
H18	640,013	113,337	▲ 30.5	124,895	2.9	▲ 33.4
うち単独分	191,435	33,900	▲ 69.8	61,345	4.1	▲ 73.9
過去5年間平均	994,842	169,974	▲ 15.3	129,739	▲ 4.2	▲ 11.1
うち単独分	640,361	108,963	▲ 23.2	71,159	▲ 7.1	▲ 16.1